

令和5年度 第1回高知県地域年金事業運営調整会議 （議事要旨）

開催日時：令和5年10月16日（月） 午後1時30分～3時30分

開催場所：高知会館3階会議室 平安の間

出席者：委員11名（うち代理出席者1名）

：日本年金機構6名

議 事

1. 開会
2. あいさつ 日本年金機構四国地域部長
3. 委員紹介
4. 議事
5. 閉会

議題（1）地域年金展開事業の概要について

資料1に基づき、高知西年金事務所大崎所長より説明。

議題（2）令和4年度 高知県地域年金展開事業の実施状況について

（3）令和4年度 年金セミナーの実施状況等について

資料2・3に基づき、高知西年金事務所大崎所長、南国年金事務所田内所長及び幡多年金事務所橋田所長より説明。

【委員からの主なご意見・ご質問等】

- 田中委員長：社会保険協会の会報誌「社会保険こうち」で電子申請の勧奨を記事にしたとの説明があったが、電子申請の進み具合はどの程度か。
- 川村部長：電子申請の利用促進については、8月末時点において主要届書「7届書」のうち全国で69.8%まで利用が進んでいるという状況。全体で70%以上の組織目標を掲げておりますので、これから11月の賞与届に向けて全国年金事務所を中心に勧奨を進めているところ。
- 田中委員長：セミナーは大学ではあまり実施されていないようですが、大学側が受け入れてもらえない理由があるのか。
- 田内所長：管内に1大学と2学部あり個別にアプローチをしたが、カリキュラムを変更しないと出来ないため、すぐには対応が厳しい反応。ただし、1大学では4月の新入生を迎え入れる際のオリエンテーションで配布するチラシの中に、年金関係のリーフレット等の封入を了承いただいた。少しずつですが大学へのアプローチは積極的に取り組みを進めている。

○田中委員長：4月のオリエンテーションで文書を配布していただくのはもちろんいいのですが、オリエンテーションの中の様々なガイダンスドに入れられるのではないかと思います。

議題（４）令和５年度高知県地域年金展開事業の事業計画について
資料４に基づき、高知西年金事務所大崎所長より説明。

議題（５）令和５年度 高知県地域年金展開事業（中間報告）、
（６）令和５年度 年金セミナーの実施状況（中間報告）について
資料５、資料６に基づき、高知西年金事務所大崎所長、南国年金事務所田内所長及び幡多年金事務所橋田所長より説明。

【委員からの主なご意見・ご質問等】

- 岸野委員：地域連携事業のハローワークでの制度説明、地域相談事業のハローワークでの相談会の実施について、南国年金事務所のみ計画的によく実施されているが、他の年金事務所と違いがあるのか。
- 田内所長：コロナ禍に事業が止まり、その後どこのハローワークでも開催や時間の縮小となっている状況。南国ではハローワークへ定期的にコンタクトを取り再開時期を模索していたところ、昨年10月に再開となった。これは、ハローワークの担当者のご理解と昔からの良好な関係性を保ってきたことが大きい。
- 矢部委員：南国年金事務所のエッセイ募集が伸びている。理由は。
- 田内所長：高知県の応募件数が今まで0件のため、文書勧奨をメインとし一部個別に事業所へアプローチしており、0件を脱却するため取り組んできた。

議題（７）その他

- ・年金セミナーの動画視聴
- ・事務局より次回開催予定時期等の説明。

【委員からの主なご意見・ご質問等】

- 浅岡委員：今の動画は令和４年度版ですよね、これの後継の動画を作っていると聞いたが、それはいつごろ出来るのか。
- 川村部長：令和５年度版の作成については、機構本部の相談サービス推進部が大元でこの地域年金展開事業を取り扱いしているので、そちらの方で作成をしてその内容については厚生労働省の方ともご協力をいただきながら検証して作っていると聞いている。ただ世代ごとに見ごたえのある内容のあるものを作成するべきではないかというお声もいただいております、検討していると聞いている。

○浅岡委員：動画について、中・高校生ぐらいなら良いが、今の大学生はすごく勉強しているので、質問がすごいリアリティがあるし人生を真剣に考えている。桃太郎とか、きび団子とかいう感じでは全然ない。だから、大学生にきちんと見させようと思うのなら、もう少しきっちりした作りこみと、中学生用と高校生用と大学生用とを分けて使い分けていかないと。検討いただいているのであれば嬉しいです。

○田中委員長：大変貴重なご意見いただきありがとうございました。動画では老後に必要な生活資金 25 万円とあり、年金の平均受給額（基礎 5 万円、厚生 15 万円）を合計すると 20 万円となるが、個人年金や貯蓄、自主努力が必要なのかそこまで言うのか言わないのか。また、世代と世代の支え合いでは、「破綻しない」や「国家が持続する限り年金は無くならない」というのもそれでいいのかどうか、例えば年金扶養比率では 4 人で 1 人を支える、3 人で 1 人を支える、2 人で 1 人を支えると年金扶養比率は下がっている。それを本当に今後、世代と世代の支え合いで持続可能といえるのかどうか。何をどこまで言うのか、ある程度もっとしっかりとニーズに対して物足りない側面もないのかどうか今後、検証して行ってほしい。